

佐々木節：共同利用研のシステムとして物理教室に depend するのは良くない。それで独立選考という案を出している。

松田：いま man power と言う点でお話がありましたけれど、そのことが悪くしている。man power だけでなく徒弟化もっと極端に言えば奴隷化みたいなものが生み出ている。そのためにいつまでも先生と離れられない、できるだけ早く日本の学生は先生から離れるようにしたほうが良い。

牧：（物理教室などへ行って大学院生を指導することは）可能だけれど、いやがられる。

池田清：大学の研究科と何処が違うのか。

佐々木節：この院生は全国の研究者の院生であるあることと同時にこの所員であるという立場でものを考える院生である。徒弟制度と言うものは考えていない。各研究グループによる研究室会議と言うものはそもそもないというのが前提。その他、共同利用の理念が若い頃から育つ。

基研将来計画委員会報告

井町 昌弘（九大理）

《経過報告》

- '90. 4 アンケート（全国研究者）回収数 86/配布数 403
6.8 合併
暫定案で運営
長期案作成の必要性（第 99 回部員会議）
8.22 第一回将来計画委員会 Free Discussion
アンケート → 拡大部員会議メンバー
38 通回答（回収率～50%）
回答のコピー → 拡大部員会議メンバー に配布
10.22 第二回将来計画委員会
・アンケートの結果の survey
・重点（人事、任期制、大学院、管理運営）について discussion。
11.22 将来計画シンポジウム

- 12.14 第三回将来計画委員会
長期案原案作成 拡大部員へ配布
'91.1.24~25 部員会議
長期案の検討

以下は第2回将来計画委員会での議論の結果。

[1] 人事

運営委員会のもとに人事毎に人事調査委員会をおく。

- ・ 人事調査委員は運営委が選ぶ。
- ・ 運営委員から選ぶのを原則とするが、人が得られなければ、運営委員以外の人を選ぶ。
- ・ 当該分野を中心に。
- ・ 他分野の人が入る。
- ・ 構成：所外 \geq 所内。総数 \leq 10名。
- ・ 人事の決定は運営委員会が行なう。
- ・ 決定までに2~3回の調査委員会。
- ・ 公募締切の段階で名簿を委員間に回して委員推薦を募る。

背景

- ・ 運営委員会が半日しかとれない。
- ・ 従来も人事に関する調査等をプライベートに行なって、その結果に基づいて運営委員会で決定していた。これをオープンにして何回かの人事調査委員会を開くことを可能にする。

[2] 任期制

(1) 任期をつけて公募する。

- ・ 基研のアクティビティは研究が主体。一定の年限が来れば、転出する事が期待されている。基研のファシリティを利用するチャンスを他の人に開く。
- ・ 共同利用のサポート。
- ・ 研究所の固定化を防ぐ。
- ・ 全国との人事交流。

(2) 一定の規準で（例（1）運営委員の1/3以上の賛成を得た上で問題提起、2/3以上の賛成で任期をとる。or（2）所長経験者は任期をとる）、一部の所員の任期をとることによって責任ある役割を果たすことを可能にする。

(3) 任期の考え方を柔軟に。

(4) 若い人をとる。

[3] 運営委員会

- ・ 所外 \geq 所内
- ・ 所内：互選（AP以上で）
- ・ 多選禁止（連続4選 or 3選禁止）
- ・ 選挙で選ばれた人が部員会議の議論をふまえて人事等を含め基研の運営を行なう。
- ・ 問題点：学内委員は選挙によらず、所長が依頼する形をとっていた。（規則上、学内委員が必要）
- ・ この点をさける一つの方法として、次の方法を検討する。

規則上の学内委員を含む委員会を別に作り、これを改めて「運営委員会」と呼び、ここでは実質的運営にタッチしない。これと別に選挙で選ばれた委員のみから構成される「共同利用協議会（仮称）」を作り、これが実質的な運営にあたる。委員数は所外 \geq 所内とする。

共同利用協議会の例

所内	9
所外	素核6
	物性4←(3)
	宇宙2←(3)

「学内」なくす

[4] 大学院

- ・ 議論の前提として、理学部に依存する形でなく独立して考える。→ 独立専攻にすることを考える。
 - ・ 独立専攻の可能性 → 調査。
 - ・ MCからとる
 - ・ DCからとる（全国的にopen）
 - ・ 受託院生
 - ・ Post Docのみ
- 等。 10月22日の将来計画委員会では結論出ず。シンポジウム等で深める。

討論

牧：[4]のところは結論が出ていないと言ったが、前の部分 [1]-[3] は将来計画委員会で結論が出たということか？

井町：比較的意見が収斂したというだけで rigid ではない。たたき台を作ったというところで open である。

西島：統合のために概算要求を出したとき、独立大学院を持ったかどうかという suggestion はあった。

総合討論

松田：任期制は守りにくいのか？ 守られていないという状況があるのか？

議長：守られなくなったからではない。

牧：任期があると良い人が得られないという心配がある。

松田：そういう、任期がない方がとりやすいという意見は、どこでも前からある。任期がついているのが条件になってベストの人が採れないという議論があった。しかし、基研は教授になっても定年までいるべきところではなく、他へ行って教授をやる訓練をするところのようなもの。仮にベストでなくとも、若い人で元気のある人を採って外へ放出するというのいいのではないか？「偉い人」がいるのではなく「不幸な人」がここにいると考えたほうがいい。分野によっては外に出やすかったり出にくかったりするから、本人を責めるのではなく、運営委員会が人を選んだのだから運営委員がもっと責任を感じて、次に行ける様にすればよい。

湯川：任期がない人は任期がある人の人権を考えていない。「頑張ればどこへでも行けるではないか、なぜ頑張らないんだ。」と言って、自分達は大学でこのようにしている。例えば、素粒子でも原子核でもない新しい分野をやっている、おまえは素粒子も原子核もやっていないではないかと言われる。大学が新しい分野の人を意識的に採っているかというところではない。そうすると基研に来て、新しいことをやろうとせず、なるべく研究の中心にいてなるべく顔を広めて次の行く所を考えていて、そして大学に行ってから新しい事をやろうと考えている。基研でも、理念とは逆に、既成の分野でやっているだけで新しい分野を作ろうとはしていない。物理学の状況やどう向かって行くのか考えずに、縦割ばかりでなく横にひろげる時にそれをせず、基研がもっと能動的にそれに向かって行くような体制を作る立場で考えて行かなければいけ

ないのに…。アンケートをよくみると、自己中心的で、基研は自分達にとって重要だから今までの活動をもっとよくやって欲しいといった程度で。自分は不満である！

松本：自分も昔ここの助手をつとめたが、任期 3±1.5 であったがモラルとしてこれを意識して一所懸命努力した。総論としては、基研を高いレベルの国際的な全国のセンターであるようにしたい、という願いは一致していると思う。しかし、過去の基研の果たしてきた役割と現状の問題点についての評価で多少意見が分かれていると思う。まず、「基研の果たしてきた役割を評価する」ということを踏まえて議論して欲しい。同時に、ペレストロイカを必要とする問題があり、より良い研究所になるためにはこれをリアルに見なければいけないのも事実である。原因はどこかといえば、（湯川ガイストという話もあったが）、問題は理念（これは制度という形をとって来たわけだが）にあるのではなく、そこからはずれてしまったことに原因があったと思う。ペレストロイカと同じで、社会主義の理念がだめで資本主義になればよいとかいうものではなく、理念から逸脱したことに問題がある。今までの良いところは、評価して弾力的に発展させて行くような工夫をすべき。

任期制については、モラルとして、工夫しながらも尊重してゆく必要があると思う。これには外の努力が必要で、ドクター以上の大学院を持つ大学は、原則的に内部昇格を自粛してもらいたい。こういうことをおざなりにして、「任期のせいで良い人がこない、任期をはずせ」と言うのは本末転倒である。ドクター以上の大学院をも持つ大学、とりわけ旧帝大の関係分野のスタッフは協力して欲しい。

他分野の先生方は割とよく状況を理解して下さっている。基研のスタッフも行き先を大大学だけでなく、もっと広く日本の隅々のいろんな条件の所へ出て活躍して欲しい。若い人はナイーブでもよいが、年配の人はこういうことをエンカレジするように配慮するべきである。

多くの大衆的研究者の置かれた研究状況を考えるに、これら人々の救いやサポートを求める声を共同便所利用よばわりするようでは、どうして東アジアのセンターとして、そういう人達を引き付けて真の育成が出来ようか。よろしく願いたい。

川崎：「任期については運営委員会が心配してくれるからそれでいい」ではすまないと思う。所員でも人によって受けとめ方があり、シリアスに悩む人もいればそうでない人もいる。責任の所在がはっきりしていれば、良心的な人が悩むことはないので、これをはっきりさせて欲しい。例えば、任期切れが近い人（一年ぐらい）には相談役をつけるなどして、責任をシェアするなど、責任の所在をはっきりさせる方法を考えた方がよい。

吉川：自分は、基研での任期制は理想的に働いていると思う。問題はねらいだと思う。鈴木氏のような中ヌキ案なら任期制は保つべきだが…。自分の案としては、大きくなって何か特徴のある研究所を作りたい、そのためには、引き留めて研究の中心になってもらう人の任期をはずすなど、柔軟性を取り入れた方がよいと思う。例えば日本では、湯川・朝永等の isolate されていたときはいい仕事が出来たが… ということもある。基研も大きくなって影響力も強くなっているし、短期間で出来て行く研究ばかり追っかけては危険、落ち着いて研究してゆくところが必要。とりとめのない研究所にしないためにも魅力が必要。

議長：他の話題もあるので任期制の問題はこのくらいにしたい。

松田：魅力の問題についてコメントしたい。

議長：大学院の問題にいきたい。魅力云々はそこでどうぞ。

松田：サロンの魅力が大事。外国人との接触など魅力があればたとえ任期があっても人は来る。

大学院生については man power と考えるのはどうも…。所員の待遇の改善で考えて欲しくない。また、ここだけ良い人を探るのは地方大学のことを考えると…。ここだけで閉じ込められないで欲しい。ここにはこの特徴が欲しい。

須藤：全国の人が集まれることが重要。現実問題として、世界の一流が本当に数カ月とか一年とかかるか？ 向こうにとってはメリットがない。任期制もからんでいる。（基研には、十年とかやっている人がいなくなったりして、一貫性がない。）

大学院に関してでは、ここは恵まれているので、基研が院生を採用すると他に被害が及ぶ、しかし被害が及ばない様に採ればよい。共同利用にデメリットがあるか？ 日本全体の大学院生及び日本全体地方大学のメリットの妥協点であればよい。メリット・デメリットは立場によるわけだから、理念だけでなく現実問題として議論した方がよい。例えば、自分にとってはメリットであるからよい。

松田：デメリットは何かと言えば、束縛を受けることである。大学院生を採用するとき、良いと思って採っても当りはずれがあるが、採った以上面倒をみる責任がある。これは任期のあるものにとっては負担である。外に出かけて行って共同研究者を求める場合は、合わなければやめればよい。研究者のキャリアとして、基研の所員になった人は他の研究機関へ行った人と少し違う生涯を送る心がけがあった方がよい。

佐々木 節：今のは所員のデメリットでしょう。外からのデメリットを言って欲しい。

松田：全般的に言って元気がない。どんな魅力といっても、自分達の研究所を魅力ある

ものに工夫するいろんな手はあると思う。こんな研究所魅力がない、せめてポストの数だけでも増えたらいいとか...

佐々木節：ちょっと待って下さい、元理論研としては少々カチンときますが...。理論研には魅力があったと思うし、院生がいることによって魅力が阻害されたとは思わない。

松田：それはそうでしょうが、院生を採らない研究所があってもいいじゃないか。

若泉：21世紀に向けての理論物理、基礎物理の発展めざして外に開いた研究所であって欲しい。院生に魅力のあるのは良いが、院生の教育に目を奪われて内に閉じずに全国に向いていて欲しい。

??：理論研のマスターの教育はどうしていたのか？

富田：マスターの間は広島大学の理学部と共同で教育を行っている。

守田：スクーリングの問題がある。独立専攻だとマスターも内部で教育しなければならない。ドクターからだとその問題がない。ドクターからの方がいいではないか。

佐々木節：マスター教育に関して言えば、ここは、(理学部に行って) マスター教育には参加しているが、ドクター教育には参加していない。むしろ逆である。

佐藤文：院生をとるとらないを議論するより視点を変えるべきである。独立専攻にすべきである。大学院の問題は基研としてどういう物理をやるのかという点には無意味である。基研の所員がどういうスタイルで研究するかを一概に言うことはできない。その意味で院生がとれないということは束縛になる。大学院教育は基研の“function”ではないのだから所員会議で決めるレベルの問題である。共同利用研であることと大学院生をとることは異なるレベルである。

牧：全国的に若い人を養成していくという責任を果たすべきである。普通の大学と同じでは困るという点は問題とは思わない。

高塚：外から見て院生をとるべきでない理由は、全国の研究者をリードしていくという役割以外に院生をもつ余裕があるかという点である。マンパワーの面では理解できるが...。仮に院生をとっても、少数では院生が育つ上で意味がない。それよりPDFを多くすべきである。

湯川：院生をとることは共同利用研の理念と矛盾はしない。例えば、KEKの実験では一般の大学では教育できないことをやっている。理論の受託院生は、出身の研究室でやっていないことをやりたい院生を受け入れている。

牟田：院生をとることは共同利用研の役割に矛盾しない。院生がいることが害になるとは思わない。それより大きな研究所が院生をとることの外への影響を考えるべきであ

る。これまでの広大では、院生は理論研と物理教室と一緒に募集していた。そのため比較的多くの人に応募していた。今年の理論研抜きの募集では多少影響を受けた。これまで理論研と一緒に募集では、理論研により優秀な学生が行ったり、理論研を第一希望にする学生が多いという点があったが、これで被害を受けたとは思わない。佐々木氏のいう程度の募集ならば問題ないのではないか。

玉垣：佐々木氏が院生は所員なみ、PDFはお客様というのは話が逆ではないか。PDFこそ短期の所員として扱うべきである。大学院については、学位を取るまで教育するという責任を持つ意味で、独立専攻にしてもらわなければならない。独立専攻となれば、それなりの責任と負担が生じる。代弁することはできない。

佐々木節：玉垣氏の批判には誤解がある。僕は自分の経験から、PDFの時は自分のことだけで精いっぱい、研究室のことを考える余裕はなかった。

山田英：少数だけであれば院生を取るのそれほど問題ではない。ただし理学研究科の中で京大内の話はつけてもらわなければならない。M大としてはdoctorからとってもらうというメリットがある。むしろ、地方大学としては、限られたPDFが基研に集中する方が問題である。

高山：これまで議論されていない点として、任期制と関わって基研から他へ異動する上に院生を連れていくことを保証しなければならない。スタッフが他へ移った時、残った院生をsupportできるかは疑問である。移った先の受け入れを保証しなければならない。

河合：院生を取ることのデメリットを二つ指摘したい。一つめは負担の面で、masterの教育、授業、ゼミetc.は負担になるのではないか。またすべての人が研究者に向いているのではないので、研究者に向かない人をどうするのか、その意味で独立専攻にするのは大変である。二つめは、共同利用への影響について、共同利用研としての基研にはPDFが非常に行きやすいという面がある。院生の人数が増えて行くと開かれた研究所という性格に問題が出て来る。

藤川：大学院の教育は負担でなくchallenge（positiveな意味）と考えている。院生を取りたいという人には覚悟があるはず。基研が大きくなったことによる“二重構造”ということを考えて行かなければならぬ。業績も必要であり、共同利用、大学院教育も重要である。また全国だけでなくアジア世界を視野に入れておかなければならない。また地方の人をencourageすることも必要である。そのために長期的に考えることが出来るようある程度任期制をゆるめること、院生とPDFのバランスをとることが重要。

池田清：基研が大きくなっても、不自由になることはない。両方が持っている function を合わせて、それをさらに拡大しなければならない。理論研のメリットを取り入れることと共同利用研の性格は両立する。ただ大学教育の大きなシステムを押しつけられるのは困る。院生の問題は重大ではない。

研究条件の成熟が問題。研究環境の改善をどうするのか、研究機関が研究に対して積極的に support してほしい。例えば PDF は人にお金をつけて研究所に送るのではなく、スタッフがお金をもらって PDF がとれるようにすべきである。（それは科研費の問題であるとの指摘あり。）

定年近くになっても active に研究できる人が多くなっている。研究能力を定年後も維持できるよう support したい。その点で（午前の）鈴木氏の提案に魅力を感じる。研究者の研究生命を長く生かしていくシステムがほしい。

鈴木増：これまでは、院生はスタッフの方で主体的にとれたが PDF はそうではなかった。今後は、PDF も主体的にとれるような方向になるだろう。

佐藤文：大学の研究室とどこが違うのか追求することも大切である。研究所の独自性を出す必要がある。普通とは違う何かを作っていく場としての基研の存在が大切である。普通と違うことを追求するうえで院生が必要ならば取ればよい。院生の教育を目標にしたくはない。

富田意：これまで出ていないが、多様化という面があってもよいのではないか。任期制、大学院の問題でも分野により違いがある。一律にこうしろというのではなく、多様性があるがよい。任意制も部分的にゆるやかにするのがよい。共同利用研としての研究成果をあげるためにも多様化を考えるべきである。

佐藤勝：魅力ある研究所、研究の activity という点について高等研究所のような閉鎖的なものでなく、Copenhagen の NORDITA のような研究所をイメージしたい。この研究所は北欧 5 ヶ国の中心的役割を果たしている。ポイントとしては責任ある体制をとっている。すなわち有力な Prof. が permanent でいて、それを監査していく形である。責任の所在が明らかになるような体制をとるべきである。また所員の自主性を尊重することも大切。

福来：現実問題として現在の第一級の人に来てもらうのは難しい。そのためには何をすればよいか？これはお金の問題ではない。そういうことを可能にするには基研の activity を外から evaluate するようなシステムが必要である。基研の activity を外国から見て maintain するようにしなければならない。